

20 所沢通信基地の歴史と現況

所沢通信基地の歴史と返還運動

所沢市の面積 72.11km²

基地の面積（返還前）3,008,791.28m²（市全体に占める基地の面積比 4.17%）

未返還部分の面積 978,840.65m²（市全体に占める基地の面積比 1.36%）

所沢飛行場が日本で最初の飛行場として開設されたのは明治44年（1911年）のことであった。開設当時は軍用気球、初期の小型飛行機の飛行場として使用されていたが、航空機の長足の進歩、二度の世界大戦を経て、航空機の基地として、あるいは陸軍の航空教育の機関として用地の拡張及び整備が続けられ、あわせて所沢が軍の街としての性格を帯びるようになっていった。そして、第二次世界大戦が終わると、この飛行場には連合軍（アメリカ軍）が進駐し、後の日米安全保障条約に基づくアメリカ軍の基地として機能することになった。その後、朝鮮戦争やベトナム戦争を経て、武器補給廠、兵たん廠、医療廠などと基地の性格は変化してきた。この間長く市にありながら隔離された存在であった。

市議会では、基地の返還を促進するため昭和36年に基地対策特別委員会を設置した。次いで、昭和43年には、市内各界の代表者からなる所沢市基地対策協議会が発足した。以来長年に亘り、市議会・市・基地対策協議会の三者は連携を図りながら基地返還運動を行ってきている。その間、市議会・市・基地対策協議会の熱心な返還運動の成果として、昭和46年には基地全体の60%の返還を実現、昭和53年には教育福祉施設用地の返還を実現、さらに昭和57年にも基地北側道路用地の返還を実現し、返還済の面積は全体の70%に及んだ。

返還された敷地には、国・県・市等の各種施設が次々とつくられ、昭和56年に町名が「並木」となり、昭和62年1月に新市庁舎の開庁、同年5月には航空公園駅が、また、平成5年11月には市民文化センター「ミュージズ」がそれぞれオープンし、所沢市の新しい中心的なエリアとなる。

その後、平成24年2月の日米合同委員会において、東西連絡道路用地の返還について合意がなされ、平成28年度より東西連絡道路整備事業に係る工事に着手。令和2年3月28日に供用が開始されている。

しかし、依然としてアメリカ空軍の通信基地として使用されているため、引き続き早期全面返還を求める活動をしていく。

基地のあゆみ（年表）

西 暦	年 号	主 な 事 歴
1910	明 43	陸軍の飛行場用地として 76.3ha が買収される。
1911	明 44	所沢飛行場が開設され、最初の飛行が徳川大尉によってアンリ・ファルマン機で行われる。
1912	大元	大正天皇が所沢飛行場を訪問。
1913	大 2	木村・徳田両中尉が日本最初の飛行機事故による犠牲者となる。
1918	大 7	第一次世界大戦終結。
1919	大 8	陸軍航空学校が所沢に設立され、フランスから J.P.フォール大佐が来日し、飛行技術を指導する。
1933	昭 8	所沢飛行場は 245.3ha に拡大される。
1937	昭 12	陸軍航空整備学校が所沢に設立される。
1940	昭 15	さらに 365.3ha に敷地が拡大される。
1941	昭 16	太平洋戦争始まる。
1945	昭 20	第二次世界大戦終結。 飛行場は大蔵省の管理下となり、米軍に接収された後「在日米陸軍所沢兵站センター」として使用される。
1961	昭 36	市議会で所沢基地の一部地域及び施設の返還を要求する決議が行われる。 市議会内に基地対策特別委員会が設置される。
1964	昭 39	総合運動場建設のため、大蔵省、防衛施設庁、在日米軍司令部に所沢基地の一部返還陳情を行う。
1965	昭 40	所沢基地の一部返還陳情を行う。
1966	昭 41	市民一万人署名運動を行う。 兵站センターは相模原補給廠へ統合移転。 市議会では所沢基地の全面返還運動を求める決議が行われる。
1967	昭 42	所沢基地全面返還運動市民大行進を実施する。

西 暦	年 号	主 な 事 歴
1968	昭 43	市長・議長・特別対策委員会一行は所沢基地の一部返還陳情を防衛施設庁に行く。 所沢市基地対策協議会が発足、第1回基地対策協議会が開かれる。
1969	昭 44	市長等は防衛庁長官に、所沢基地の一部返還陳情を行う。 市長等は米軍司令部に対し、所沢基地の一部返還の必要性を訴える。 日米合同委員会で一部返還要求が、正式に議題となった連絡を受ける。
1970	昭 45	在日米軍司令部から防衛施設庁に対し所沢基地の一部を12月末日までに閉鎖する通告がある。 基地跡地利用は話し合いで決めることが約束され、県知事と面会、また建設省、防衛庁に陳情する。 県営都市公園建設を埼玉県議会に請願する。
1971	昭 46	日米合同委員会で所沢基地60%返還が決定される。 6月、日米両国代表による基地返還式が所沢基地内で行われる（第一次返還1,918,831.31㎡）。
1972	昭 47	防衛医大が基地跡地に建設される可能性があるとして新聞報道される。 防衛医大建設反対運動が行われる。 国・県・市と跡地利用計画に関する三者協議会が開かれる。 大蔵省から基地跡地利用計画が発表される。
1973	昭 48	所沢基地跡地利用基本計画が策定される。
1974	昭 49	大蔵省財務局が所沢基地跡地および通信基地を実測し、総面積は3,008,791.28㎡と確定する。 所沢通信基地にOTHレーダーが設置されている疑いがあると新聞報道される。 外務省及び米国防総省は所沢通信基地にOTHレーダーシステムがあることを認める。 OTHレーダー撤去・基地全面返還運動推進本部が設置される。

西 暦	年 号	主 な 事 歴
1975	昭 50	OTH レーダーが撤去される。
1976	昭 51	基地内に市の給水管を布設する。
1978	昭 53	所沢通信基地の南部地区が追加返還される。 (第二次返還 97,593.80㎡)
1981	昭 56	基地跡地の町名を並木一丁目～八丁目と変更する。 所沢基地返還 10 周年記念式典を開催する。
1982	昭 57	市議会は「所沢基地の早期全面返還を求める意見書」 を首相、防衛庁長官、外相に提出する。 基地北側道路用地が返還される。 (第三次返還 13,525.52㎡)
1987	昭 62	新市庁舎開庁。 航空公園駅開業。
1989	平元	基地対策協議会発足 20 周年記念誌を刊行する。
1993	平 5	所沢基地返還後の利用構想を策定する。
1994	平 6	1 月、ディスコーンアンテナ 2 基が撤去される。 2 月、所沢基地返還運動推進大会が開催される (基地対策協議会が主催)。 6 月、LP アンテナ 2 基が撤去される。
1995	平 7	2 月、基地対策協議会(議長、市長含む)は、前年 に開催された所沢基地返還運動推進大会の結果を 防衛施設庁及び東京防衛施設局に報告するととも に、基地の全面返還を要望する。
1996	平 8	3 月、市議会において「所沢通信基地の早期全面返 還を求める決議」が全会一致で可決される。 5 月、議長、市長、基地対策協議会長の三者は、米 国国務省を訪れ、国務長官宛の要望書を提出し、 基地全面返還を要望する。
1998	平 10	市長は、東京防衛施設局長・防衛医科大学校事務局 長宛文書で、新しい日米防衛協力のための指針(ガイ ドライン)の具体化にあたっては「防衛医科大学校の 運営等に関する協定書」を遵守するよう申し入れる。

西 暦	年 号	主 な 事 歴
		2月、議長・市長・基地対策協議会長の三者は、東京防衛施設局を訪れ、所沢通信基地の返還を要望する。
1999	平 11	基地対策協議会発足 30 周年記念誌を刊行する。
2000	平 12	1月、議長・市長・基地対策協議会長の三者は、東京防衛施設局を訪れ、返還を要望する。
2001	平 13	2月、市制施行 50 周年と基地対策協議会開催 100 回を記念して東京防衛施設局を訪れ、市議会、市、基地対策協議会の委員により返還を要望する。
2002	平 14	7月、市長・副知事が防衛施設庁を訪れ、防衛施設庁長官、同施設部長に対し東西連絡道路の設置、文教通り線の拡幅等について要望する。
2003	平 15	12月、防衛施設庁により東西連絡道路にかかる基礎調査（通行車両が通信に与える影響等）が行われる。
2004	平 16	5月、LPアンテナ1基が撤去される。 8月、所沢通信基地内で、ディーゼル燃料漏れ事故が発生する。 12月、米軍横田基地司令官・副司令官が市長を訪問し、事故発生の陳謝と汚染土壤の除去、埋め戻し作業完了の報告をする。 12月、防衛施設庁により東西連絡道路にかかる調査（地下埋設物）が行われる。
2005	平 17	2月、LPアンテナ1基が撤去される。 5月、基地内のフェンス沿いにガードレールが設置される。 7月、コンカルモノポールアンテナ2基が設置される。
2006	平 18	1月、防衛施設庁により東西連絡道路にかかる調査（地質）が行われる。 1月、基地対策協議会で、東西連絡道路に係る市の考え方が合意される。

西 暦	年 号	主 な 事 歴
		4月、議長・市長・基地対策協議会長の三者で、東京防衛施設局長及び財務大臣宛に「東西連絡道路用地の返還」に関する要請書を提出する。
2007	平 19	9月、基地対策協議会で、北関東防衛局長に「東西連絡道路の平面方式による整備」に関する要望書を提出する。
2009	平 21	基地対策協議会発足 40周年記念誌を刊行する。 8月、米側から返還条件が示される。 12月、防衛大臣及び民主党幹事長宛に「東西連絡道路整備工事に係る市の費用負担軽減」に関する要望書を提出する。
2011	平 23	返還条件の国と市との負担区分について合意する。
2012	平 24	日米合同委員会が開催され、東西連絡道路用地の一部返還について、日米合意がなされる。
2013	平 25	11月、HTO アンテナ 2 基が設置される。
2016	平 28	4月、HOBA アンテナ 1 基が設置される。
2018	平 30	東西連絡道路用地返還に係る機能保障工事として、マイクロウェーブ鉄塔 1 基、モノコーンアンテナ 1 基、スパイラルアンテナ 1 基、ログペリオディックアンテナ 2 基の撤去及びログペリオディックアンテナ 1 基、HTO アンテナ 1 基、HOBA アンテナ 1 基が整備される。 7月、CV-22 オスプレイが二度に亘り、所沢通信基地に飛来する。 10月、市議会において「オスプレイの所沢上空の飛来中止を求める意見書」が採択される。
2019	平 31	2月、米軍が、横田基地工事において発生した土砂を所沢通信基地にたい積する計画であると、国より市に報告がある。 2月、二度に亘り、基地対策協議会が米軍による所沢通信基地への土砂搬入の中止要請書を国に提出する。

西 暦	年 号	主 な 事 歴
2019	平 31	3月、市議会において「米軍所沢通信基地への土砂などの搬入の中止を求める意見書」が採択される。 3月、基地対策協議会発足 50 周年記念パンフレットを発行する。
	令元	4月、米軍による所沢通信基地への土砂搬入が開始される。 8月、基地対策協議会から北関東防衛局長宛に、「所沢通信基地の一部返還について」の要請書を提出する。 9月、市議会において「基地の一部返還を求める意見書」が採択される。
2020	令 2	3月、東西連絡道路（市道 3 - 1 1 1 4 号線）の供用が開始される。
2022	令 4	10月、基地対策協議会で、早期の全面返還を要望しつつ、その足掛かりとして一部返還（文教通り線拡幅用地および基地南側（東西連絡道路の南側全体）の返還）を要望する、という新たな返還運動の方針を決定する。 11月、基地対策協議会から、北関東防衛局宛に、「米軍所沢通信基地の返還について」の要望書を提出する。

所沢通信基地の現況

使 用 部 隊	米第 5 空軍横田基地第 374 支援群 第 374 通信中隊	
施 設 名	FAC3049 所沢通信施設	
主 要 施 設	モノコーンアンテナ	9 基
	スパイラルアンテナ	2 基
	HTO アンテナ	3 基
	コニカルモノポールアンテナ	2 基
	ログペリオディックアンテナ	6 基
	HOBA アンテナ	2 基
施 設 機 能	横田基地及び航空機等との通信	

所沢通信基地アンテナ配置図及び基地跡地利用図



記号	名称
▲	ログペリオディックアンテナ
●	モノコーンアンテナ
○	スパイラルアンテナ
△	コニカルモノポールアンテナ
□	HTOアンテナ
◎	HOBAアンテナ

基地跡地内施設一覧表

(令和3年4月)

施 設 名	機 関 名	備 考
所 沢 北 高 等 学 校	埼 玉 県	昭和49年4月 開 校
東 部 浄 水 場	所 沢 市	昭和49年7月 業 務 開 始
環 境 調 査 研 修 所	環 境 省	昭和49年12月 業 務 開 始
美 原 小 学 校	所 沢 市	昭和50年4月 開 校
美 原 中 学 校	所 沢 市	昭和50年4月 開 校
防 衛 医 科 大 学 校	防 衛 省	昭和50年8月 業 務 開 始
税 務 署	財 務 省	昭和51年1月 業 務 開 始
市 民 体 育 館	所 沢 市	昭和51年3月 オープン
東 京 航 空 交 通 管 制 部	国 土 交 通 省	昭和52年4月 業 務 開 始
防 衛 医 科 大 学 校 病 院	防 衛 省	昭和52年12月 業 務 開 始
郵 便 局	日 本 郵 便 (株)	昭和53年8月 業 務 開 始
法 務 局	法 務 省	昭和54年3月 業 務 開 始 平成17年3月 移 転
所 沢 航 空 記 念 公 園	埼 玉 県	昭和54年3月 オープン
駅 前 通 り 団 地	(独) 都 市 再 生 機 構	昭和54年3月 入 居 開 始
中 央 中 学 校	所 沢 市	昭和54年4月 開 校
並 木 小 学 校	所 沢 市	昭和54年4月 開 校
国立障害者リハビリテーションセンター	厚 生 労 働 省	昭和54年7月 開 所
国立職業リハビリテーションセンター	(独) 高 齢・障 害・求 職 者 雇 用 支 援 機 構	昭和54年7月 開 所
ビ レ ッ ジ ハ ウ ス 所 沢	フ ァ ー ス ト 信 託 (株)	昭和54年7月 入 居 開 始
綜 合 運 動 場	所 沢 市	昭和54年10月 オープン
公 園 通 り 団 地	(独) 都 市 再 生 機 構	昭和54年12月 入 居 開 始
並 木 通 り 団 地	(独) 都 市 再 生 機 構	昭和55年3月 入 居 開 始
所 沢 地 方 庁 舎 (旧 県 税 事 務 所)	埼 玉 県	昭和55年4月 業 務 開 始
所 沢 中 央 高 等 学 校	埼 玉 県	昭和55年4月 開 校

施設名	機関名	備考
中央小学校	所 沢 市	昭和55年4月 開 校
図書館	所 沢 市	昭和55年5月 業務開始
NTT東日本 所沢並木ビル	(株) N T T 東 日 本	昭和55年5月 業務開始
公務員 宿 舎	財 務 省	昭和55年8月 入居開始
警察 署	埼 玉 県	昭和55年10月 業務開始
市 営 住 宅	所 沢 市	昭和56年4月 入居開始
並木 保 育 園	所 沢 市	昭和57年4月 開 園
県 営 住 宅	埼 玉 県	昭和57年8月 入居開始
グリーン並木	(独) 都市再生機構	昭和57年8月 入居開始
並木まちづくりセンター・児童館	所 沢 市	昭和58年4月 開 館
中国帰国者定着促進センター(研修棟)	厚 生 労 働 省	昭和59年2月 業務開始 平成28年3月 閉 鎖
駅前 プラザ	(独) 都市再生機構	昭和59年12月 入居開始
市 役 所	所 沢 市	昭和62年1月 業務開始
所沢 児童相談所	埼 玉 県	昭和62年4月 開 所
公園 通り線 駐 車 場	所 沢 市	昭和62年4月 オープン
航空 公園 駅	西 武 鉄 道 (株)	昭和62年5月 オープン
簡易 裁 判 所	最 高 裁	平成4年1月 開 庁
合 同 庁 舎		平成5年3月 開 庁
{ 区 検 察 庁 公 共 職 業 安 定 所 労 働 基 準 監 督 署	法 務 省	
	厚 生 労 働 省	
	厚 生 労 働 省	
所沢 航空発祥記念館	埼 玉 県	平成5年4月 オープン
所沢 市民文化センター	所 沢 市	平成5年11月 オープン
生涯学習推進センター	所 沢 市	平成21年4月 オープン